

令和8年3月19日
総務部人事課

令和8年（2026年）4月1日付けで組織改正及び定期人事異動を行いますので、その概要についてお知らせします。

第1 組織改正等の概要

1 組織改正の趣旨

- 令和7年8月豪雨災害からの復旧・復興を最優先に対応するとともに、令和6年12月に策定した「くまもと新時代共創基本方針」に基づき、「くまもと新時代」の実現に向けた取組みを推進するため、必要な組織体制を整備。

2 主な改正事項

(1) 「消防保安課」を知事公室に移管し、危機管理課、防災推進課及び消防保安課で構成する「危機管理防災局」を新設

- 「防災」及び「消防」の一体的な体制を構築するため、「消防保安課」を総務部から知事公室へ移管
- 「危機管理・国民保護事案」と「災害」のそれぞれの事案に迅速かつ的確に対応するため、危機管理防災課を「危機管理課」と「防災推進課」に分割し、危機管理課、防災推進課及び消防保安課の3課で構成する「危機管理防災局」を新設

(2) 交通政策課に「公共交通強化室」及び「都市交通・渋滞対策班」を新設

- 県内各地域の公共交通のサービス水準設定や交通体系の再構築、熊本都市圏の交通渋滞対策の専任体制を確保するため、交通政策課に「公共交通強化室」を新設し、室に「都市交通・渋滞対策班」を新設

(3) デジタル戦略局を「デジタル改革推進局」に、同局内のシステム改革課を「デジタル県庁推進課」に改称し、同課に「業務改革推進室」を新設

- 県庁内の業務プロセス改革（BPR）やデジタル技術の社会実装、デジタル人材の育成など、デジタルを活用した庁内外の改革を強力に推進するため、デジタル戦略局を「デジタル改革推進局」に、同局内のシステム改革課をデジタル県庁推進課に改称し、同課にBPRを専任する「業務改革推進室」を新設

(4) 商工振興金融課に「企業復興支援班」を新設

- 令和7年8月豪雨災害に伴う被災事業者の復旧・復興を支援するため、商工振興金融課に被災中小企業者再建支援補助金業務等を専任する「企業復興支援班」を新設

(5) 県南広域本部球磨地域振興局に「復興・地域振興課」を新設

- 令和2年7月豪雨災害からの再生・発展に向けた球磨地域振興局の機能・取組みを強化するため、「復興・地域振興課」を新設（総務振興課を「復興・地域振興課」と「総務課」に分割）

(6) 県央広域本部宇城地域振興局土木部に「災害工務課」を新設

- 令和7年8月豪雨災害に伴う道路及び河川等の災害復旧事業を進めるため、宇城地域振興局土木部に「災害工務課」を新設

3 必要な人員の確保

- 令和7年8月豪雨災害からの復旧・復興に重点的に対応するとともに、「くまもと新時代共創戦略」に基づく施策を推進するため、多様な手法により必要な人員を確保し、重点配置を行った。
- 令和8年度は、職員総数4,206人を確保する見込み（前年度比：+13人）。

(1) 知事部局における職員数の推移

	R2.4(実績)	R3.4(実績)	R4.4(実績)	R5.4(実績)	R6.4(実績)	R7.4(実績)	R8.4(見込)
知事部局（任期付職員を含む）	4,218	4,236	4,226	4,179	4,173	4,193	4,206
対前年度比	▲ 11	+18	▲ 10	▲ 47	▲ 6	+20	+13
別途、他都道府県からの派遣職員	6	24	20	12	6	0	10

(2) 増員する主な業務

① 令和7年8月豪雨災害に伴う取組強化

（数値はR7.4.1時点との比較数）

・ すまい・生活の再建支援	【健康福祉政策課地域支え合い支援室】	+ 3
・ 被災中小企業者再建支援補助金対応	【商工振興金融課】	+ 4
・ 災害復旧事業に係る入札・契約対応	【県央広域本部宇城地域振興局総務振興課】	+ 1
・ 災害復旧事業に係る用地取得対応	【関係広域本部土木部用地課】（県央1、宇城2、県南1、天草1）	+ 5
・ 災害復旧事業に係る工事対応	【県央広域本部宇城地域振興局土木部災害工務課】	+ 5

② 令和8年4月組織改正関係

・ 交通渋滞対策の推進	【交通政策課公共交通強化室】	+ 2
・ 県庁業務プロセス改革（BPR）の推進	【デジタル県庁推進課業務改革推進室】	+ 3
・ 人吉球磨地域の再生・発展に向けた強化	【県南広域本部球磨地域振興局復興・地域振興課】	+ 1

③ その他政策・行政需要

・ 消防庁ヘリコプターの導入準備	【消防保安課】	+ 1
・ 国際戦略の推進、台湾への職員研修派遣	【国際課】	+ 2
・ 私立学校のいじめ問題対応に係る教育庁との連携強化	【私学振興課】	+ 1
・ 児童相談所の体制強化	【中央児童相談所3、八代児童相談所1】	+ 4
・ 県有スポーツ施設の再整備	【スポーツ交流企画課】	+ 1
・ 「食のみやこ熊本県」創造に向けた体制強化	【食のみやこ推進局付】	+ 2
・ 半導体関連産業集積地周辺の用地取得対応	【県北広域本部土木部用地第二課】	+ 1

第2 市町村における技術職員不足への対応

1 基本的な考え方

- 市町村における技術職員不足に対応するため、県による市町村事業の代行・受託や県からの職員派遣などによる市町村支援を実施。
- 令和8年度においては、令和2年7月豪雨災害に加え、令和7年8月豪雨災害の被災市町村へ重点化した支援を実施。

2 市町村支援の概要

(1) 人吉市の復興まちづくり支援（土木職） ※人数は事業に専任する職員

- 青井被災市街地復興土地区画整理事業（県事業化）：5人

(2) 公共土木施設の復旧支援（土木職） ※県が業務の一部として実施

- 球磨村の村道1路線の災害復旧事業（代行）
- 五木村の村道1路線の災害復旧事業（受託）
- 水上村の村道2路線（橋梁1橋含む）の災害復旧事業（代行）

(3) 農地・農業用施設の復旧支援（農業土木職） ※県が業務の一部として実施

- 上天草市の排水機場7地区の災害復旧事業（県事業化）
- 宇城市の排水機場1地区の災害復旧事業（県事業化）
- 美里町の幹線用水路1地区の災害復旧事業（県事業化）

(4) 半導体関連産業の集積に伴うまちづくり支援

- 菊陽町への職員派遣 1人（土木職）
- 大津町への職員派遣 1人（土木職）

第3 人事異動等の概要

1 異動者総数（知事部局）

令和8年度

1, 6 6 9

（単位：人）

令和7年度

1, 7 1 5

2 異動者数の内訳

（単位：人）

	部長級	次長級	課長級	補佐級	係長級	一般職員	合計
R 8 年度	2 0	4 1	1 8 9	5 8 3	3 7 0	4 6 6	1, 6 6 9
R 7 年度	1 5	4 3	1 9 4	6 0 7	4 1 9	4 3 7	1, 7 1 5

3 主な異動者

【特別職】

（新 職）

（氏 名）

（現 職）

※病院事業管理者

千田 真寿

総務部長

【部長等】

知事公室長

府高 隆

理事（球磨川流域復興担当）

総務部長

下山 薫

健康福祉部長

総務部総括審議員 兼 総務部政策審議監

磯谷 重和

農林水産部政策審議監

理事

兼 県央広域本部長

兼 総務部市町村・税務局長

増田 要一

天草広域本部長

理事（デジタル改革推進担当）

兼 企画振興部デジタル改革推進局長

枝國 智子

環境生活部政策審議監

3 主な異動者（続き）

【部長等】（続き）

※は「1 異動者総数」「2 異動者数の内訳」には含まず

（新 職）	（氏 名）	（現 職）
理事（球磨川流域復興担当） 兼 企画振興部球磨川流域復興局長	柴田 英伸	企画振興部総括審議員
東京事務所長	田口 雄一	球磨地域振興局長
健康福祉部長	久原 美樹子	企業局長
商工労働部総括審議員 兼 商工労働部政策審議監 兼 商工労働部商工雇用創生局長	篠田 誠	健康福祉部健康局長
観光文化部長	梅川 日出樹	熊本県立大学理事（事務局長）
農林水産部長	深川 元樹	知事公室長
農業研究センター所長	徳永 浩美	農林水産部生産経営局長
土木部長	奥山 和弘	土木部道路都市局長
土木部総括審議員 兼 土木部政策審議監	椎場 泰三	土木部政策審議監
県北広域本部長	鋤本 亮太	健康福祉部政策審議監
天草広域本部長	浦田 美紀	労働委員会事務局長
会計管理者 兼 出納局長	城内 智昭	人事委員会事務局長
企業局長	森山 哲也	芦北地域振興局長
人事委員会事務局長	坂野 定則	総務部総括審議員
監査委員事務局長	工藤 真裕	農業研究センター所長
※議会事務局長	鈴 和幸	議会事務局次長
※熊本県立大学理事（事務局長）	加藤 栄一	教育委員会事務局教育総務局長

3 主な異動者（続き）

【地域振興局長】

（新 職）	（氏 名）	（現 職）
県央広域本部上益城地域振興局長	松田 龍朋	県央広域本部土木部長
県北広域本部玉名地域振興局長	安田 昌史	土木部監理課長
県北広域本部鹿本地域振興局長	時田 一弘	商工労働部商工雇用創生局長
県北広域本部阿蘇地域振興局長	木原 徹	環境生活部環境政策課長
県南広域本部芦北地域振興局長	馬場 幸一	企業局首席審議員
県南広域本部球磨地域振興局長	中川 太介	知事公室政策調整監

4 市町村への職員派遣等

■ 県・市町村の連携強化を目指し、市町村の希望を踏まえ、職員を派遣

- 令和8年度における県から市町村への派遣等人数： **32市町村 66人**
（参考）令和7年4月における派遣等人数：28市町村 60人

(1) 県から市町村への職員派遣

令和8年度は30市町村に51人を派遣（うち、災害対応2人）

（令和7年度は27市町村に49人を派遣（うち、災害対応3人））

新たな派遣先：阿蘇市企画政策部政策戦略課、南阿蘇村企画観光課、多良木町企画観光課、
天草市経済部水産振興課

(2) 特別職（県を定年等で退職後に任用されたものを含む）

八代市副市長、水俣市副市長、天草市副市長、菊池市副市長、阿蘇市副市長、
合志市副市長、大津町副町長、菊陽町副町長、西原村副村長、御船町副町長、
益城町副町長、甲佐町副町長、山都町副町長、氷川町副町長、湯前町副町長

計15市町村

5 女性職員の登用

■ 管理職への着実かつ積極的な登用

➤ 県政を担う幹部職への登用

・ 部長級 5 名 ・ 次長級 4 名

(総務部長、理事(デジタル改革推進局長)、健康福祉部長、農業研究センター所長、天草広域本部長 等)

➤ 管理職(課長級以上)に占める女性職員の割合：**16.2%**(昨年度比+**1.3%**)

(1) クラス別女性役付職員数(知事部局)

部長級	次長級	課長級	課長補佐級	係長級	計	(単位:人)
5 (2)	4 (6)	51 (49)	271 (264)	345 (341)	676 (662)	() は 令和7年度

(2) 管理職(課長級以上)に占める女性職員の割合(知事部局)

	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	(単位:%)
率 (%)	6.6	8.0	8.9	11.9	12.6	13.0	14.4	14.6	14.9	16.2	

(3) 役付職員(係長級以上)に占める女性職員の割合(知事部局)

	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	(単位:%)
率 (%)	20.3	20.7	22.2	23.4	24.1	24.6	25.6	26.0	27.3	28.0	

(4) 女性職員の派遣先

区分	派遣先団体名
市町村	熊本市、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、山鹿市、西原村、五木村
国・他県・大学院等	内閣府、財務省、農林水産省、国土交通省、九州地方整備局、長崎県、自治大学校

[問い合わせ先]

総務部人事課 : 星子 (内線31042)

第1及び第2について : 組織班 善本 (内線31043)

第3について : 人事班 片山 (内線31049)